



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス  
コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 欣也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森蔭 政幸

TEL 03-6261-0081

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,506	1,443.6	52		56		56	
2022年12月期第1四半期	97	152.1	26		27		27	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 57百万円 ( %) 2022年12月期第1四半期 27百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年12月期第1四半期	0.22	
2022年12月期第1四半期	0.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期第1四半期	3,272	2,913	89.0	10.30
2022年12月期	1,828	1,669	91.3	7.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,914百万円 2022年12月期 1,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年12月期	0.00		0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00				
2023年12月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) DLM株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	282,260,380 株	2022年12月期	234,690,380 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	6,860 株	2022年12月期	6,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	250,205,122 株	2022年12月期1Q	214,422,053 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(連結の範囲の重要な変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況からワクチン普及により経済回復への期待が高まるも、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2023年3月調査）における2023年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比6.9%増となる等、アフターコロナにおけるテレワークの浸透やリモートワークに関連したシステムの投資需要は堅調に拡大し、引き続き市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,506,063千円（前年同四半期比1443.6%増）、営業損失52,184千円（前年同四半期は営業損失26,173千円）、経常損失56,107千円（前年同四半期は経常損失27,302千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,567千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,773千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、既存事業である太陽光発電事業（電源開発事業）、前連結会計年度に取得した子会社を中心に電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、新たにオーストラリアに設立した子会社を中心にパイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存の発電所の売電収入に加え、新たに開始した事業の売上が含まれていることから、売上高44,899千円（前年同四半期比260.1%増）、セグメント利益16,243千円（前年同四半期はセグメント利益8,493千円）となりました。また、当第1四半期累計期間においてソルガム種子の受注はあったものの、引渡し完了していないため今回の売上には含まれておりません。資源事業においては、第2四半期以降に売上を見込んでおります。

#### （環境事業）

環境事業では、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加したことから、売上高81,828千円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益9,673千円（前年同四半期はセグメント利益6,987千円）となりました。

#### （IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、2023年2月27日付で取得した子会社を中心にリユース事業を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売が好調であったこと等により、売上高1,379,335千円（前年同四半期比10069.0%増）と大幅に上回ったものの、セグメント損失9,078千円（前年同四半期はセグメント利益3,605千円）と前年同期を下回る結果となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産・負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,443,324千円増加し、3,272,033千円となりました。主な要因は、現金及び預金が264,427千円、受取手形及び売掛金が258,164千円、商品が513,547千円、前渡金が88,450千円、その他流動資産が256,747千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ198,467千円増加し、358,078千円となりました。主な要因は、未払法人税等が19,959千円、その他流動負債が12,938千円減少したものの、買掛金が93,883千円、未払金が44,514千円、前受金が93,359千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,244,857千円増加し、2,913,954千円となりました。主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ650,295千円増加したこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、既存事業である太陽光発電所譲渡による売上及び利益が当社グループの業績に与える影響は大きく、現在保有している太陽光発電所の譲渡計画が不透明な状況が長引けば業績に影響を及ぼす可能性があります。資源エネルギー事業においては、ソルガム種の開発、生産、販売拡大により売上及び利益の拡大を目指しております。また、電力小売事業への参入準備を進め、事業確立により売上及び利益の拡大を目指しております。

環境事業において、資源高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

IT関連事業において、円安によるZend製品やデータベース製品の価格変動により既存顧客離れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース事業において、製品の流通量の増減により買取・販売価格が変動し、業績に影響を与える恐れがあります。IT関連事業においては、既存事業であるソフトのソリューション及びサポート業務を強化し新規顧客獲得等により、リユース事業においては買取製品を見極め販売拡大等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,576	1,199,004
受取手形及び売掛金	59,822	317,986
商品	320,017	833,565
前渡金	453,427	541,877
その他	21,883	278,631
貸倒引当金	△8,513	△27,029
流動資産合計	1,781,213	3,144,034
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	8,223
工具、器具及び備品(純額)	79	1,579
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	38,224	47,947
無形固定資産		
のれん	—	55,517
その他	631	520
無形固定資産合計	631	56,038
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	9,324	24,672
貸倒引当金	△17,508	△17,483
投資その他の資産合計	8,639	24,012
固定資産合計	47,495	127,998
資産合計	1,828,708	3,272,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,679	114,563
1年内返済予定の長期借入金	5,904	1,476
未払金	11,987	56,501
未払法人税等	26,128	6,168
前受金	11,848	105,208
預り金	23,368	25,104
その他	31,153	18,214
流動負債合計	131,069	327,237
固定負債		
長期借入金	18,696	21,648
その他	9,845	9,193
固定負債合計	28,541	30,841
負債合計	159,611	358,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,106,007	2,756,302
資本剰余金	2,409,786	3,060,081
利益剰余金	△2,844,657	△2,901,224
自己株式	△651	△660
株主資本合計	1,670,485	2,914,498
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,388	△2,343
その他の包括利益累計額合計	△1,388	△2,343
新株予約権	—	1,800
純資産合計	1,669,097	2,913,954
負債純資産合計	1,828,708	3,272,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	97,562	1,506,063
売上原価	57,297	1,434,218
売上総利益	40,264	71,845
販売費及び一般管理費	66,438	124,029
営業損失(△)	△26,173	△52,184
営業外収益		
受取利息	9	6
為替差益	—	5,611
その他	138	98
営業外収益合計	147	5,715
営業外費用		
支払利息	53	1,442
支払手数料	1,116	7,995
その他	107	200
営業外費用合計	1,276	9,638
経常損失(△)	△27,302	△56,107
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,302	△56,107
法人税、住民税及び事業税	470	459
法人税等合計	470	459
四半期純損失(△)	△27,773	△56,567
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,773	△56,567

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△27,773	△56,567
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△955
その他の包括利益合計	—	△955
四半期包括利益	△27,773	△57,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,773	△57,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、DLM株式会社の全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月3日付で、第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ650,295千円増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間末において資本金が2,756,302千円、資本剰余金が3,060,081千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	資源エネルギー 事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	13,564	71,528	12,468	97,562	—	97,562
外部顧客への 売上高	13,564	71,528	12,468	97,562	—	97,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,564	71,528	12,468	97,562	—	97,562
セグメント利益 又は損失(△)	3,605	6,987	8,493	19,086	△45,260	△26,173

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	資源エネルギー 事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	1,379,335	81,828	44,899	1,506,063	—	1,506,063
外部顧客への 売上高	1,379,335	81,828	44,899	1,506,063	—	1,506,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,379,335	81,828	44,899	1,506,063	—	1,506,063
セグメント利益 又は損失(△)	△9,078	9,673	16,243	16,839	△69,023	△52,184

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、資源（バイオマス&ソルガム）事業を担う子会社設立により、事業領域の拡大が見込まれるため、従来「再生可能エネルギー事業」としていた報告セグメントの名称を、「資源エネルギー事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、エクイティファイナンスにより今後の事業資金を確保いたしました。

この結果、資金面では資金繰りの懸念は払拭され、継続企業の前提に関する不確実性は認められなくなったと判断しております。今後は、引き続き既存の事業計画を着実に実行し、当社グループの収益改善に努めてまいります。